

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ドイツ証券株式会社



業務および財産の状況に関する説明書 2025年12月期

I 概要	2
1. 商号	2
2. 登録年月日(登録番号)	2
3. 沿革および経営の組織	2
4. 主要株主の状況	3
5. 取締役および監査役の氏名および役職名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種類およびその概要	4
8. 本店の名称および所在地	4
9. その他業務の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務概況	6
2. 業務の状況を示す指標	6
III 財産の状況	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	14
3. 保有している有価証券の状況	14
4. デリバティブ取引の状況	15
5. 財務諸表に関する監査の状況	15
IV 管理の状況	16
1. 内部管理の状況の概要	16
2. 分別保管の状況	20
V 子会社等の状況	22
1. 金融商品取引業者およびその子会社等の状況	22
2. 関連会社および事務所等の概要	22
別表 経営の組織	23



I 概要

1. 商号

ドイツ証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

2007年9月30日(関東財務局長(金商)第117号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 当社の沿革

年 月	沿 革
	ドイツ証券会社東京支店の沿革
1985年 12月	証券業免許取得 商号:ディー・ビー・キャピタル・マーケッツ(アジア)リミテッド 支店の名称:ドイツ銀証券会社 東京支店の所在地:千代田区有楽町1丁目7番1号有楽町電気ビル南館
1986年 5月	営業開始
1986年 10月	国債シ団加入
1987年 4月	有価証券に関する常任代理業務(兼業業務)承認
1988年 5月	東京証券取引所加入
1991年 7月	商号を「ドイチェ・バンク・キャピタル・マーケッツ(アジア)リミテッド」に変更
1991年 8月	大阪証券取引所加入
1993年 12月	金融先物業(兼業業務)承認
1996年 2月	公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務(兼業業務)承認
1996年 4月	商号を「ドイチェ・モルガン・グレンフェル・キャピタル・マーケッツ・リミテッド」に変更
1996年 5月	支店の名称を「ドイチェ・モルガン・グレンフェル証券会社 東京支店」に変更
1996年 7月	金銭の相互支払に関する取引業務(兼業業務)承認
1998年 6月	商号を「ドイチェ・セキュリティーズ・リミテッド」に変更
1998年 8月	支店の名称を「ドイチェ証券会社 東京支店」に変更
1998年 12月	改正証取法の下での証券業のみなし登録
1999年 6月	バンカーストラストからの営業譲渡
2000年 9月	支店の名称を「ドイツ証券会社 東京支店」に変更 東京支店の所在地変更。東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワーへ移転 (東京支店、丸の内支店、虎ノ門5丁目支店を1箇所に統合)
2004年 12月	ジャスダック証券取引所加入
	ドイツ証券株式会社の沿革
2005年 7月	ドイツ証券準備株式会社設立
2005年 12月	ドイツ証券会社 東京支店からドイツ証券準備株式会社への営業譲渡 ドイツ証券準備株式会社からドイツ証券株式会社に商号変更
2007年 9月	金融商品取引法の下での金融商品取引業者のみなし登録
2024年 8月	本社を東京都港区麻布台に移転
	現在に至る

(2) 当社の経営の組織

「別表 経営の組織」をご参照下さい。



4. 主要株主の状況

株主名: ドイチェ ホールディングス ルクセンブルク エスアーエールエル

持株数: 1,454,560 株

発行済株式総数に占める当該持株数の割合: 100%

5. 取締役および監査役の氏名および役職名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長 兼 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	本間 民夫	有	常勤
取締役 兼 チーフ・オペレーティング・オフィサー	中野 知彦	無	常勤
取締役 兼 チーフ・フィナンシャル・オフィサー	上田 圭祐	無	常勤
監査役	小林 重康	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者

氏名	役職名
中野 知彦	取締役 兼 チーフ・オペレーティング・オフィサー
飯田 充規	コンプライアンス統括部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門統括責任者
該当ありません。



7. 業務の種類およびその概要

- (1) 金融商品取引法第28条第1項第1号、第2号及び第3号イからハに規定される第一種金融商品取引業
- (2) 第二種金融商品取引業
- (3) 有価証券管理等業務
- (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条に掲げる有価証券関連業

8. 本店その他の営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	東京都港区麻布台一丁目3番1号麻布台ヒルズ森JPタワー

9. その他業務の種類

- 1) 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引
- 2) 貸金業法第2条第1項に定める貸金業及びその他の金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- 3) 金地金の売買の媒介に係る業務
- 4) 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 5) 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 6) 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 7) 物品賃貸業
- 8) 排出権取引及び排出権デリバティブ取引の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 9) 保証の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 10) 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 11) 親法人等・子法人等の業務の遂行のための業務
- 12) リミテッド・パートナーシップ契約(ただし、その持分が金融商品取引法第 条第2項に規定される有価証券に該当するものを除く)の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 13) 信託契約締結の媒介業務並びに信託契約締結の媒介業務に附随する業務(ただし、信託業法第2条第8項に定める「信託契約代理業」に該当する業務を除く)
- 14) その他デリバティブ取引((金融商品取引法第2条20項に規定するデリバティブ取引に該当しない取引)に係る契約の締結又は締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 15) 損害担保契約の締結の媒介若しくは代理に係る業務
- 16) 商品現物の売買の媒介に係る業務
- 17) 商品現物の貸借取引の媒介業務
- 18) 外国有価証券のカストディ契約、トランスファー・エージェンシー契約、及びファンド・アドミニストレーション契約締結の媒介業務
- 19) ESG デリバティブ取引に係る契約の締結又は締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 20) 外国商品市場取引及び店頭商品デリバティブ取引の媒介等に係る業務



10. 苦情処理および紛争解決の体制

① 第一種金融商品取引業:

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)を利用する措置及び日本証券業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会(両協会ともにFINMACに業務委託)を利用する措置

② 第二種金融商品取引業:

一般社団法人第二種金融商品取引業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会(両協会共にFINMACに業務委託)を利用する措置

③ 貸金業法第2条第1項に定める貸金業及びその他金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務:

日本貸金業協会を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

株式会社 東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金



II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概況

当期の営業収益は、受入手数料362億円(前期比45億円増)、トレーディング損益△9億円(前期比0.6億円増)、金融収益213億円(前期比22億円減)となった結果、合計で567億円(前期比23億円増)を計上しました。金融費用は208億円(前期比15億円減)、販売費・一般管理費は289億円(前期比2億円減)となり、営業利益は69億円(前期比41億円増)、税引前当期純利益は67億円(前期比44億円増)となり、当期純利益は53億円(前期比31億円増)となりました。

自己資本規制比率は471.3%と引き続き十分な水準を維持しています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2025年12月期	2024年12月期	2023年12月期
資本金	43,796	43,796	43,796
発行済株式数	1,454千株	1,454千株	1,454千株
営業収益	56,729	54,379	74,353
受入手数料	36,241	31,716	44,097
委託手数料	176	197	219
引受・売出し手数料	6	22	12
募集・売出し取扱い手数料	-	-	-
その他の受入手数料	36,058	31,496	43,866
(株券)	4	19	22
(債券)	29,832	24,141	35,132
(国際取引に関する日本法人等への収益分配金等)	4,843	6,362	6,117
(M&A関連収益)	1,378	972	2,594
(その他)	-	-	-
トレーディング損益	▲ 894	▲ 963	8,918
株券等トレーディング損益	-	-	-
債券等トレーディング損益	▲ 1,028	▲ 817	9,233
その他のトレーディング損益	133	▲ 146	▲ 314
(ETF)	-	-	-
(その他)	133	▲ 146	▲ 314
金融収益	21,382	23,626	21,337
金融費用	20,811	22,313	21,613
純営業収益	35,918	32,066	52,740
経常損益	6,874	2,899	24,686
当期純損益	5,335	2,199	17,161



(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

該当ありません。

①-2 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当ありません。

② 有価証券の引受け、売出し並びに募集、売出しおよび私募の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位: 千株、百万円)

	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高
2023年12月期	株 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	特殊債	400	-	-	-	-	-
	社 債	(30,000) 33,400	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	49,800	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	(30,000) 33,800	-	-	-	49,800	-
2024年12月期	株 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	特殊債	1,300	-	-	-	-	-
	社 債	3,100	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	53,498	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	4,400	-	-	-	53,498	-



2025年12月期	株 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	特殊債	1,300	-	-	-	-	-
	社 債	1,000	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	52,500
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	2,300	-	-	-	-	52,500

注) 外国証券は上段にかっこ書(内書)しております。

注) 株券は株数を表示しております。

注) 外国の債券に関しては、社債券として表示しております。

注) 合計に関しては、株券を除く国債、地方債、特殊債、社債、受益証券、その他の合計値となります。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るものに限る。)

該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)

該当ありません。

(3) その他業務等の状況

特記事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	2025年12月期	2024年12月期	2023年12月期
自己資本規制比率(A/B×100)	471.3%	441.4%	480.9%
固定化されていない自己資本(A)	87,295	83,239	98,885
リスク相当額(B)	18,522	18,855	20,559
市場リスク相当額	4,778	5,100	6,910
取引先リスク相当額	5,607	5,752	6,422
基礎的リスク相当額	8,135	8,003	7,226
暗号資産等による控除額	-	-	-



(5) 使用人並びに外務員の総数

(単位:人)

区 分	2025年12月期	2024年12月期	2023年12月期
使 用 人	243	259	267
(うち外務員)	102	112	110



Ⅲ財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	2025 年 12 月 31 日	2024 年 12 月 31 日	科 目	2025 年 12 月 31 日	2024 年 12 月 31 日
流 動 資 産	2,374,103	2,514,939	流 動 負 債	2,277,820	2,421,641
現 金 ・ 預 金	57,886	24,213	ト レーディング 商 品	380,539	554,122
預 託 金	1,214	1,214	約 定 見 返 勘 定	70,637	-
ト レーディング 商 品	390,121	448,476	有 価 証 券 担 保 借 入 金	1,759,595	1,780,095
約 定 見 返 勘 定	-	12,690	預 り 金	330	347
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,843,328	1,919,857	受 入 保 証 金	36,989	46,903
短 期 差 入 保 証 金	50,254	82,952	短 期 借 入 金	-	11,000
未 収 収 益	29,744	21,774	未 払 費 用	25,658	22,683
未 収 還 付 法 人 税 等	-	2,548	未 払 法 人 税 等	548	-
そ の 他 流 動 資 産	1,554	1,211	賞 与 引 当 金	2,087	1,887
			訴 訟 損 失 引 当 金	99	-
固 定 資 産	9,560	10,439	資 産 除 去 債 務 (短 期)	1,322	4,599
有 形 固 定 資 産	4,001	4,228	そ の 他 流 動 負 債	10	2
無 形 固 定 資 産	104	-	固 定 負 債	8,660	9,691
投 資 そ の 他 の 資 産	5,454	6,211	退 職 給 付 引 当 金	2,714	3,060
			賞 与 引 当 金	2,821	2,204
			資 産 除 去 債 務 (長 期)	2,183	3,300
			そ の 他 固 定 負 債	941	1,125
			引 当 金	4,088	4,088
			金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	4,088	4,088
			負 債 合 計	2,290,569	2,435,420
			株 主 資 本	93,094	89,958
			資 本 金	43,796	43,796
			資 本 剰 余 金	43,963	43,963
			利 益 剰 余 金	5,335	2,199
			純 資 産 合 計	93,094	89,958
資 産 合 計	2,383,663	2,525,379	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,383,663	2,525,379



(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日	前 期 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
営 業 収 益	56,729	54,379
受 入 手 数 料	36,241	31,716
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	▲ 894	▲ 963
金 融 収 益	21,382	23,626
金 融 費 用	20,811	22,313
純 営 業 収 益	35,918	32,066
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,936	29,232
営 業 利 益	6,981	2,834
営 業 外 収 益	52	65
営 業 外 費 用	159	0
経 常 利 益	6,874	2,899
特 別 損 益	▲ 99	▲ 579
税 引 前 当 期 純 利 益	6,774	2,319
法 人 税 等	1,439	120
当 期 純 利 益	5,335	2,199



(3) 株主資本等変動計算書

当期（自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日）

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	43,796	43,793	170	43,963	2,199	89,958	89,958
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	▲ 2,199	▲ 2,199	▲ 2,199
当期純利益	-	-	-	-	5,335	5,335	5,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	3,135	3,135	3,135
当期末残高	43,796	43,793	170	43,963	5,335	93,094	93,094

前期（自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	43,796	43,793	170	43,963	17,161	104,920	104,920
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	▲ 17,161	▲ 17,161	▲ 17,161
当期純利益	-	-	-	-	2,199	2,199	2,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	▲ 14,961	▲ 14,961	▲ 14,961
当期末残高	43,796	43,793	170	43,963	2,199	89,958	89,958



[注記事項]

(1) 貸借対照表に関する注記事項

① 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価

A. 有価証券等を差入れた場合等の時価額

(単位:百万円)

		2025年12月期	2024年12月期
(a)	消費貸借契約等により貸付けた有価証券	2,131,480	1,807,713
(b)	現先取引で売却した有価証券	612,431	425,081
(c)	差入保証金代用有価証券	-	7,381

B. 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位:百万円)

		2025年12月期	2024年12月期
(a)	消費貸借契約等により借入れた有価証券	3,702,901	2,705,846
(b)	現先取引で買い付けた有価証券	7,160	25,958
(c)	その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	9,823	8,899

②有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

	2025年12月期	2024年12月期
減価償却累計額	9,241	8,824

③関係会社に対する金銭債権・債務

(単位:百万円)

	2025年12月期	2024年12月期
短期金銭債権	235,016	228,604
短期金銭債務	1,097,245	1,106,527

(2) 損益計算書に関する注記

①関係会社との取引高

(単位:百万円)

	2025年12月期	2024年12月期
営業収益	37,529	32,843
営業費用	17,619	9,559
営業取引以外の取引高	-	12

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

①事業年度末における発行済株式の種類および数



(単位:株)

種 類	2025年12月期	2024年12月期
普通株式	1,454,560	1,454,560

②当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

	2025年12月期	2024年12月期
配当の計算基準日	2025年6月30日	2024年9月30日
決議日	2025年9月3日	2024年10月21日
配当金の総額	2,199,183,003円	17,161,099,715円
配当の原資	利益剰余金	利益剰余金
1株あたりの配当額	1,511円92銭	11,798円13銭
効力発生日	2025年9月29日	2024年10月30日

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位:百万円)

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	借入先	借入金額	借入先	借入金額
短期借入金	-	-	ドイツ銀行	11,000

3. 保有している有価証券の状況

(単位:百万円)

	2025年12月期			2024年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
株 券	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
その 他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
株 券	484	484	-	484	484	-
債 券	-	-	-	-	-	-
その 他	-	-	-	-	-	-
合計	484	484	-	484	484	-

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。



4. デリバティブ取引の状況

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

トレーディング目的以外の先物取引及びオプション取引はありません。

② 債券

トレーディング目的以外の先物取引及びオプション取引はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブの取引の状況

トレーディング目的以外の有価証券店頭デリバティブ取引はありません。

(3) 有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する監査の状況

2025年12月期の当社の計算書類及びその附属明細書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。



IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

法令・諸規則の遵守、企業倫理の向上こそが、当社の評価を高め、お客さまの信頼を得ることに通じるとの考え方に基つき、当社では、内部管理部門の各部署が、内部管理体制の整備および各種法令・諸規則の遵守の徹底に取り組んでいます。

当社の内部管理部門は、主に以下の部署から構成されています。

部署名	主な業務内容
コンプライアンス統括部	<p>コンプライアンス統括部は、グローバルマーケットコンプライアンス部、コーポレート・インベストメントバンキングコンプライアンス部、アセットマネジメントコンプライアンス部、及びセントラルコンプライアンス部を統括し、各部の連携体制のもと、以下の業務を主に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 内部管理、法令遵守状況の管理、及びその管理態勢の適切性や改善策の事後検証 - 法令遵守の観点から経営部門並びに各営業体に対し提言・指導 - リスクアセスメントを通じての潜在的なリスクの特定及び軽減策の推進・実行 - 売買審査業務及びコミュニケーションモニタリング業務 - 顧客等との紛争及び証券事故等への対処(助言並びに経営陣・当局への報告) - 従業員に対する法令・規則等の周知・徹底を図る - チャイニーズウォール、ファイヤーウォールなどの規制遵守徹底を図る - 日本証券業協会、金融商品取引所、金融庁、東京金融取引所、日本銀行等への文書届出関係業務方法書及び社内規則の整備等 - 社内規則及びコンプライアンス意識向上のための社内研修の実施 - 法務部と協力の上で金融庁、関東財務局等の規制当局、日本証券業協会、金融先物取引業協会等の団体、東京証券取引所等の各種取引所等との折衝・交渉又は検査への対応 - 従業員による有価証券の売買審査及び管理 - 外務員登録及び管理 - 大量保有報告のためのモニタリング及び当局への報告 - 規制当局や自主規制機関等からの照会への対応 <p>また、苦情対応の統括部門として、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、お客様からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括する。お客様より苦情等を受けた場合には、金融ADR (Alternative Dispute Resolution)制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、お客様の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとする。またお客様からの意見等を真摯に受け止め、情報の共有化を図り、業務運営の改善に役立てるものとする。</p>
法務部	<p>リーガルリスクを管理し、ドイツ銀行グループのレピュテーションを守るために、各部署及び経営陣における法的諸問題について法的アドバイスを行う。訴訟が生じた場合には訴訟案件を指揮する。コーポレート・セクレタリー業務を行う。</p>



<p>審査部</p>	<p>ドイツ銀行グループが債務者・借入人に対して有する、個別取引によって発生するないし将来発生する可能性のある債権及び求償権を独立して管理する。当部はその責任において一般に日本に本社を有する金融法人及び事業法人向け与信の国際的な視点からの管理、国内商業用不動産融資に係る不動産評価及び債務者の信用状況審査、並びにシンガポール支店個人富裕層向審査部との共管にて富裕層向資産管理業務に伴う信用リスク管理を執り行う。ヘッジファンド、証券化、レバレッジド&ストラクチャードファイナンスなどの特殊な顧客層ないし商品に伴う与信リスクは海外の専担の審査部が管理し、当部は現地での経験を活かすべく、こうした取引ないしポートフォリオ管理に関与する。</p>
<p>経理部</p>	<p>経営活動を計数的に把握することにより、当社の財政状態及び経営成績を明らかにする。また、経理の観点から内部牽制機能の確立及び管理体制の強化を図り、経営効率の増進に資する業務を行う。 当部で行う業務には決算処理業務、財務状況の分析、自己資本規制比率の管理、管理会計等の通常経理業務の他にマーケット・アンド・バリュエーション・リスクマネジメント部が検証した金融商品の時価評価の確認や引受審査、及び顧客適合性審査等も含まれる。</p>
<p>税務部</p>	<p>ドイツ銀行グループに係わる税務関連業務の企画立案・推進、調整・管理、助言及び指導を行う。これらの業務にはマネジメント、営業関連部門、及び管理業務部門に対し税務関連事項の対応策等についての助言・指導を行うプランニング・コンサルティング業務と、国内一般税務事項並びに国際税務関連事項(移転価格税制等)に関する助言・指導及び管理・調整(税務調査運営等)を行うタックス・コンプライアンス業務が含まれる。</p>
<p>監査部</p>	<p>日本におけるドイツ銀行グループ全体に対して、リスク・ベースの監査を、独立した立場で行う。その際、グローバルにて承認された監査手法、また、日本国内の各種法令・規則に沿った監査を行うものとする。監査終了後には監査報告書、又は記録書を作成し、国内及びグローバルのマネジメントに適宜提出する。監査部は、ドイツ銀行グループの内部監査本部の一部をなしている。</p>
<p>財務部</p>	<p>財務企画チーム及び流動性プールマネジメントチーム(以下「プールチーム」)から構成される。 財務企画チームは、資本金、貸借対照表に関する財務に関する業務、さらには実際の長期資金調達活動を含めた流動性リスク管理を行う。特にこれらのリソースを健全に管理するために必要な諸政策、枠組みさらにはリミット等の設定等を行う。これらに加え、プールチームに対して、流動性管理等に関する方針及び指示を与え同チームの業務全般を監督する。 プールチームは、財務企画チームが与える方針及び指示の範囲内で、日々の流動性管理及びそれに付随して生じる金利・為替リスクのヘッジを行なう。</p>
<p>マーケット・アンド・バリュエーション・リスクマネジメント部</p>	<p>マーケットリスクのモニタリング、アナリシス、そして、マネジメントへの報告。マクロレベルにおけるリミットをリスクテイク部門に対して設定する。 公正価値検証や調整額の計算等を通じて時価会計対象となる自己ポジション取引の適正な価格水準をコントロールし、経理部所管の財務会計情報の適正化に資する。</p>



<p>オペレーショナルリスク管理部</p>	<p>オペレーショナルリスクの枠組みを構築、枠組みの実現を監督し、リスクアペタイトに沿ってリスクの管理を行う。営業部門及び管理部門の主要なリスクやその管理態勢を評価し、リスクの軽減、管理態勢の改善に資する。</p>
<p>情報技術統括部</p>	<p>コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング・テクノロジー部、アセット・マネジメント・テクノロジー部、グローバル・テクノロジー・インフラストラクチャー部、及びITガバナンス部の運営に係る業務全般を統括する。</p> <p>コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング・テクノロジー部はコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング業務アプリケーションシステムに係るシステムの企画、プロジェクト管理、業務分析、システム分析、開発、システムテスト、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングアプリケーションシステムのサポート、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング・テクノロジー部業務に係る外部委託管理及びコーポレート・アンド・インベストメント・バンキングのシステムに係るガバナンス、リスク管理を行う。</p> <p>アセット・マネジメント・テクノロジー部はアセット・マネジメント業務アプリケーションシステムに係るシステムの企画、プロジェクト管理、業務分析、システム分析、開発、システムテスト、アセット・マネジメントアプリケーションシステムのサポート、アセット・マネジメント・テクノロジー部業務に係る外部委託管理及びアセット・マネジメントのシステムに係るガバナンス、リスク管理を行う。</p> <p>グローバル・テクノロジー・インフラストラクチャー部はドイツ銀行グループ内で共有されているITインフラストラクチャー、及びエンド・ユーザー・インフラストラクチャーの企画、構築・導入、運用保守、サポート、リスク管理業務を行う。</p> <p>ITガバナンス部は情報技術統括部の包括的なガバナンスとリスク管理業務を行う。</p>
<p>業務管理統括部</p>	<p>コーポレート・インベストメントバンキング業務部、決済業務部、顧客口座管理部の連携体制を構築し、各部の健全な業務運営体制の管理を行い、法令、社内規定、コントロールガバナンスのもと、すべての部が従事する業務全般を統括する。</p> <p>コーポレート・インベストメントバンキング業務部は、各々の営業部門が執行または関与する取引内容の登録、検証および照合、取引清算や担保管理などの約定管理業務、時価評価サポート業務、資金決済業務、リスク管理業務、顧客資産分別管理業務、残高証明業務を行う。また、法定帳簿の作成保管、外部報告書の作成および提出、各種監査や検査への対応等を行い、社内の内部管理と法令遵守に努める。</p> <p>決済業務部は、各々の営業部門が執行または関与する取引成立後、コンファメーション発送や内容確認、証券決済業務、資金決済業務、ノストロ口座管理、資金調達および流動性管理サポート業務、保護預り業務、常任代理人業務、顧客資産分別管理業務、リスク管理業務を行う。また、法定帳簿の作成保管、外部報告書の作成保管および提出、各種監査や検査への対応等を行い、社内の内部管理と法令遵守に努める。</p> <p>顧客口座管理部は、新規顧客の登録、新規・既存顧客のKYCデューデリジェンス及び顧客口座の管理を関連部署と連携で行う。主な業務として新規顧客KYC及び承認管理、既存顧客KYC・顧客情報の維持管理、口座開設・維持管理、KYC書類・一部取引関係契約書類の保管を行う。また、各種監査や検査への対応等を行い、法令遵守に努める。</p>



<p>広報部</p>	<p>グローバル及び日本における経営戦略に沿った社外・社内広報活動ならびにマーケティング活動、及びレピュテーション・リスク管理の機能を担う。その主な活動目的は、経営戦略やビジネスの状況について、適切かつタイムリーに社内外に伝え、あるいはそうした点を日々のマーケティング活動に活かすことで、当社の評判・ブランドの向上に努めることにある。</p>
<p>グローバル・プロキュアメント部 (従業員経費精算業務に限る)</p>	<p>従業員の経費精算業務を行う。</p>
<p>債券金融商品ストラテジスト部</p>	<p>債券金融商品に関して、プライシング及びリスク管理システムを機動的に開発し、ミドル・バックオフィスシステムに連携すること、またグループのクオンツモデル開発・管理を行うことを目的とする。</p>
<p>CIB セントラル・マネジメント部</p>	<p>内部管理部門として当社のマネジメントを補佐し、営業部門等の活動行為がグローバル・ポリシー、法令諸規則及び社内規則等に則って適切に運営されるように管理する責任を担う。また、営業部門と他部署との調整業務の役割を担い、営業部門等におけるリスク管理態勢の適正化及び業務の効率化を図る。営業部門等の各部及び経営陣に対する他の管理部署からの報告や情報発信を集約して行う。営業部門等の経営陣に対し、適切な業務運営のための収益及び経費管理、定配員等に関する助言をし、経営戦略立案のサポートをする。</p>



2. 分別保管の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位: 百万円)

項目	2025年12月31日現在の金額	2024年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	979	926
顧客分別金信託額	1,179	1,176
期末日現在の顧客分別金必要額	439	1,286

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別保管の状況

A. 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	8,502 千株	- 千株	8,502 千株	- 千株
債 券	908,682 百万円	441,703 百万円 (円換算)	710,096 百万円	511,102 百万円 (円換算)
受益証券	176,845 百万口	- 百万口	198,221 百万口	- 百万口
優先出資証券	-	12,362 百万円	-	12,837 百万円
新株予約権証券	- 千個	-	- 千個	-

B. 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

C. 有価証券の分別保管の状況

当社は、顧客から預託を受けた国内有価証券については、証券保管振替機構、日本銀行、三菱UFJ銀行、SBI新生銀行へ預託しており、預託に際しては関係法令諸規則に従い、当社の固有財産と顧客分を明確に区分し、確実に分別保管しています。

なお、委託証拠金代用有価証券の直接預託分については、取引所にて自己分と顧客分を分別管理しています。

また、外国有価証券については、ユーロクリア、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションにて、当社の固有財産と顧客分を明確に区分し、確実に分別保管しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。))に限る。)の分別管理の状況

該当ありません。



- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の
状況
該当ありません。



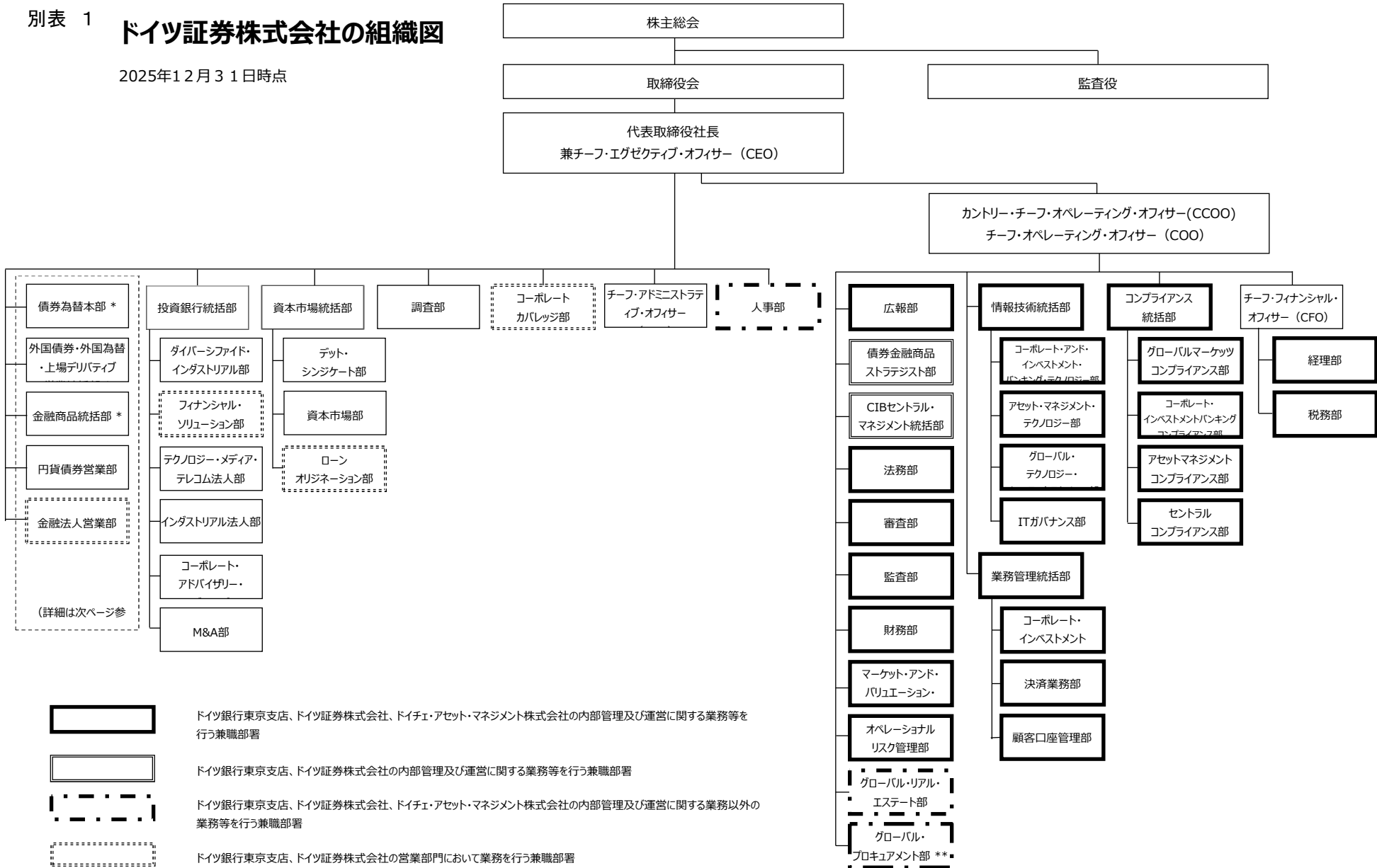
V 子会社等の状況

1. 金融商品取引業者およびその子会社等の状況
該当ありません。
2. 関連会社および事務所等の概要
該当ありません。



別表 1 **ドイツ証券株式会社の組織図**

2025年12月31日時点



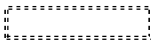
ドイツ銀行東京支店、ドイツ証券株式会社、ドイツE・アセット・マネジメント株式会社の内部管理及び運営に関する業務等を行う兼職部署



ドイツ銀行東京支店、ドイツ証券株式会社の内部管理及び運営に関する業務等を行う兼職部署



ドイツ銀行東京支店、ドイツ証券株式会社、ドイツE・アセット・マネジメント株式会社の内部管理及び運営に関する業務以外の業務等を行う兼職部署

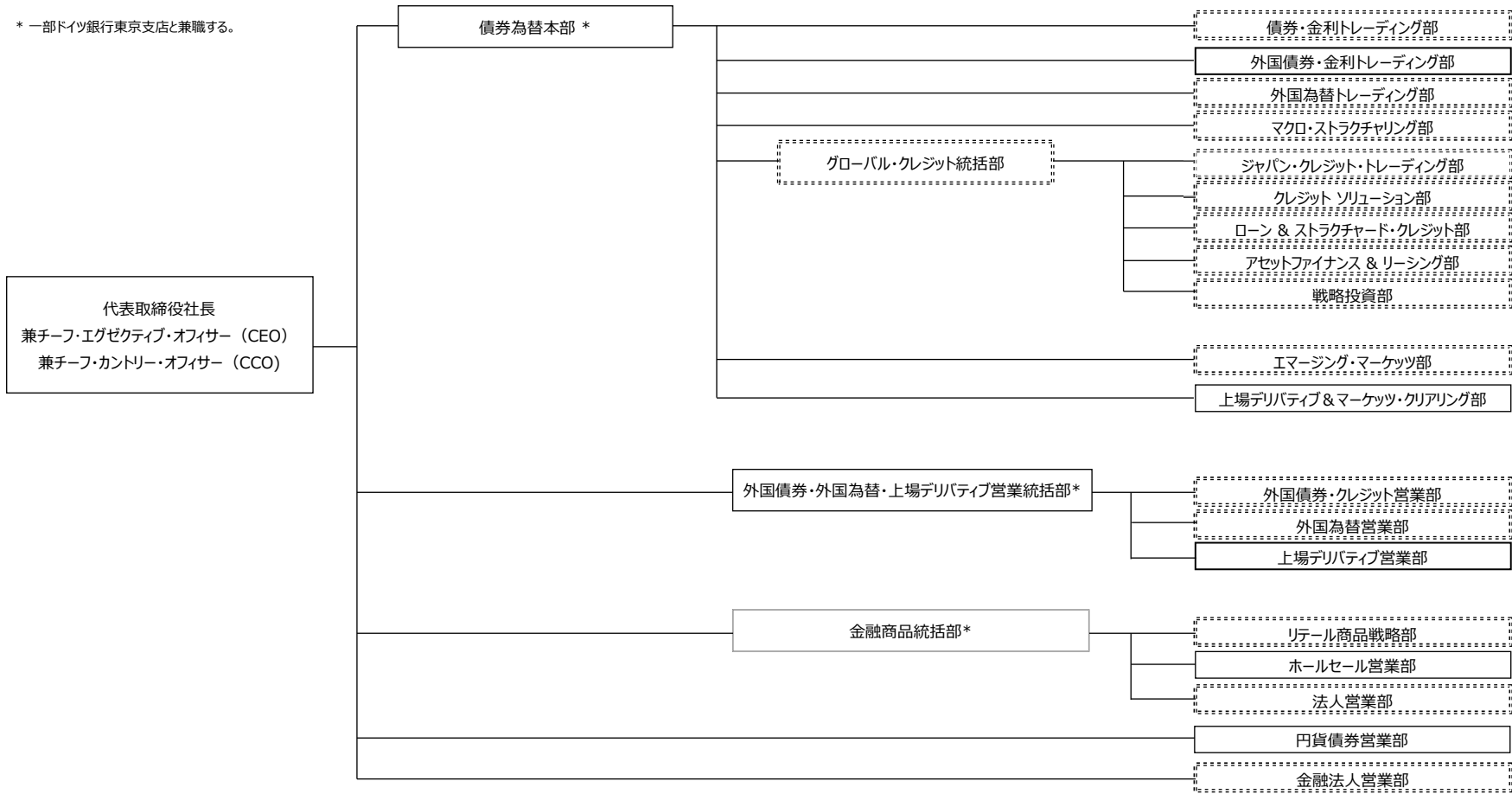


ドイツ銀行東京支店、ドイツ証券株式会社の営業部門において業務を行う兼職部署

* 一部ドイツ銀行東京支店と兼職する。

**グローバル・プロキュアメント部は内部管理業務等以外の業務を行う兼職部署としてドイツ証券株式会社、ドイツ銀行東京支店、ドイツE・アセット・マネジメント株式会社の業務を行う部署であるが、経費清算業務の取扱いについては内部管理及び運営に関する業務等を扱う部署と同様の扱いとする。

* 一部ドイツ銀行東京支店と兼職する。



Deutsche Bank Group

ドイツ証券株式会社

Deutsche Securities Inc.

〒106-0041 東京都港区麻布台一丁目 3 番 1 号 麻布台ヒルズ森JPタワー

代表電話 (03) 6730-1000 FAX (03) 6730-1001

